

一般質問

防災ハザードマップの活用は

新型コロナウイルス発症時の対応は



坂本 和広

[真誠会]

- 問** ハザードマップの想定雨量基準は。
- 答** 最大想定降雨量を「2日間総雨量323mm」として洪水浸水想定区域を表示している。
- 問** ハザードマップ活用の働きかけは。
- 答** 昨年は市内4か所で住民説明会を開催し、その後も行政区からの要請に応じて説明会を開催し、参加総数は411人となっているが、さらなる働きかけの必要があると認識している。
- 問** 市として疾病発症時の処の方針は。
- 答** 市民の感染者情報を把握した場合は、市民が

感染した旨の情報提供を行うとともに、さらなる予防の徹底を促していきたい。

問 疾病を感じた際に市民が行うべき行動の周知方針は。

答 帰国者・接触者相談センターにご相談いただくよう、防災ラジオや市公式SNS、広報にほんまつ添付資料にて周知を図っている。

問 マスク、消毒薬等の備蓄品内容は。

答 災害発生時に避難所での感染症対策として、最低3日分以上を備蓄している。

一般質問

本市が考える居住誘導、都市機能誘導とは

浸水被害対応で内水ポンプの検討結果は



鈴木 一弘

[市政刷新会議]

- 問** 本市が考える居住誘導区域、都市機能誘導区域とはどのようなもので、誘導するために行っている施策は。
- 答** 「二本松市立地適正化計画」は、人口減少、少子高齢化が進む中、高齢者や子育て世代が安心して健康で快適に生活できる環境を実現するため、医療・福祉施設・住居等がまとまって立地し、市民の皆さんが公共交通により容易にアクセスできる持続可能な都市を目指すもので、「空き家、空き地、空き店舗の流

通・活用」や市が実施する関連事業などを活用し、理解を得ながら緩やかに進めていく。

問 浸水被害に対応する内水ポンプの設置はどのように検討がなされたのか。

答 現在の補助金を活用した導入は難しいところであるが、内水被害は全国的なものでもあることから、補助メニューが制度化される可能性も考え、引き続き導入の可能性について検討を進めていくと共に、移動式排水ポンプの配備強化を強く要望していく。

一般質問

台風19号被害の復旧状況は



佐久間 好夫

[真誠会]

- 問** 公共災害復旧事業の査定と工事発注状況は。
- 答** 1月末現在11次査定まで終了、道路44箇所、河川19箇所、橋梁6箇所の計69箇所の査定が終了し、実施設計後工事発注となる。また、農業施設は4施設、林道施設は14施設で災害査定は終了した。
- 問** 公共災害復旧事業以外の単独災害復旧工事及び修繕箇所は。
- 答** 約900箇所です。1月末まで413件発注しており、残りも今後発注見込みである。

問 市道と林道の通行止め区間は。

答 市道は、二本松5路線、安達4路線、岩代12路線、東和10路線の計31路線、林道は岩代3路線、東和5路線で、今後、早期通行止め解消に向け、災害復旧工事発注に努める。

問 河川沿い農地の堆積土砂等の撤去策は。

答 農地等小規模災害復旧補助金を活用して、個人復旧か共同施工、業者依頼等で対処願いたい。

問 家屋倒壊や水害等による現在の避難状況は。

答 19世帯52名が避難を行っている。



齋藤 徹

[市政刷新会議]

一般質問

薬物乱用防止の取組みは

観光振興に共通割引チケットは

問 本市の小中学校における薬物乱用防止教室の開催状況と教職員の研修について伺う。

答 警察職員、学校医、保健所職員等を講師に迎え全ての小・中学校で正しい知識や判断力等を育成する教育を行っている。養護教諭に対する研修会は昨年12月に行った。情報モラル教育の充実についても各学校に指導していく。

問 観光客の市内回遊を促すために、二本松城文化観光施設（仮称）や菊人形、大山忠作美術館、智恵子記念館等の共通割引チケットを販売でき

ないか伺う。

答 指定管理団体が異なるため、研究課題とする。

問 民法改正による公営住宅の現状回復義務の範囲と連帯保証人について伺う。

答 退去時に入居者が行う修繕は、軽微なものなので引き続き同様の対応とする。連帯保証人については、既住者は改正前条例の適用、新規入居者は改正後条例の適用で、連帯保証人は2人から1人になり、極度額は入居時の住宅使用料の12ヶ月分とする。

一般質問

安達ヶ原の道路行政は

阿武隈川流域の防災対策は



佐藤 有

[真誠会]

問 主要市道平石高田・安達ヶ原線の歩道設置は。

答 一級市道で交通量も多く全線が通学路であり、高田からあだたら荘入口までは歩道が設置されているが、安達ヶ原交差点までは歩道がない。今後の歩道整備計画の中で、交通量、緊急性も含め、財政計画を十分考慮し検討する。

問 危険個所の安全対策について伺う。

答 安達ヶ原三丁目2号線が交わる交差点は、築堤工事の嵩上げで車両確認がしにくいいため、現地調査を実施し対応策を研究していく。

問 河川改修を国県に要望できないか。

答 改修促進期成同盟会として毎年要望しており、今年度は堤防の強化・樹木の伐採・河道掘削、点検・維持管理の強化、安達・東和地区の治水対策、油井地区における内水対策、弘川・安達太田川・小浜川・轟川の河川改修の促進と堆積土砂の撤去等要望した。

問 排水ポンプの維持管理について伺う。

答 樋門管理は河川事務所任命の操作員が毎月点検、震度5以上の地震で出勤し点検を行う。



堀籠 新一

[真誠会]

一般質問

まち・ひと・しごと創生総合戦略の今後は

地域医療の充実と医師確保対策は

問 創生総合戦略の取組みでの課題と、戦略の施策を絞り込み成果を上げる取組みは。

答 課題は出生数が減少していることと、生産年齢人口が減少し地域社会と地域経済の担い手不足が深刻となっている。一次評価二次評価を実施して優先的に取り組むべき重点施策に集中的に予算を配分し成果を上げていく。

問 本市の限界集落と準限界集落の実態は。

答 平成31年4月1日で限界集落が18行政区で、準限界集落は202行政区である。

問 二本松市岩代国民健康保険診療所の後任医師確保の見通しと今後の対応を伺う。

答 地域に欠かせない重要な医療機関と認識しており、本人の同意が前提であるが、定年後の延長が可能となっており、地元からの信頼も厚い現医師のご理解とご協力により、令和2年度の勤務の確約をいただいているところである。今後の取組みは、医師向けの求人情報「ドクターバンクふくしま」の登録や専門誌への広告掲載による医師確保対策に取り組んでいく。

一般質問

公的病院再編統合問題での市長の見解は



高校統廃合問題での市長・教育長の認識は

菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

- 問** 国の公的病院の縮小再編の中に、JCHO二本松病院が含まれている。地域医療充実のため、二本松病院の役割は大きい。この間の産科医確保の取り組みと、この問題での市長の見解は。
- 答** 昨年厚労省の発表は地元自治体に前ぶれなく、突然の一方的公表で、自治体と住民に動揺が広がり、公表された病院にも風評被害が出ており誠に遺憾である。市としては地域医療に欠かすことの出来ない医療機関と認識している。医師確保については、修学資金貸与の申請が1

名あり貸与を開始した。さらに産科医師確保に努めていく。

- 問** 地元の安達東高校と二本松工業高校の統合について、県の立場は「統合ありき」との印象を強く感じた。市長、教育長の現在の認識は。

答 **市長**「市内3高校存続で議論を進めるべき」との一貫した基本的考えに変わりはない。

教育長「これまで述べてきたとおり卒業生、在校生はじめ、市民にとっても甚だ遺憾である」と言わざるを得ない。

一般質問



小林 均

[令和創生の会]

「新型コロナウイルス」への具体的対策を

「GIGAスクール構想」の早期整備の実現を

- 問** 市内で新型コロナウイルスの感染者が実際に発生した場合の具体的対応策について伺う。
- 答** 市民への正確な情報提供（防災ラジオ・市ウェブサイト・チラシ全戸配布）、予防対策の徹底、適切な医療受診、市行政機能の維持、会議・イベント等の自粛、市内施設の運営・利用に関すること等を想定。「新型コロナウイルス市内対策会議」を立ち上げ、必要な対応を協議する。
- 問** 文科省が打ち出した、子ども1人1台のコンピューター端末整備をし、ICTを利用した創造性

を育む「GIGAスクール構想」の実現は。

- 答** 令和2年度には小学校5、6年生と中学校1年生全員のタブレット型端末と高速通信ネットワーク環境を整備し、令和5年度までの4年間で全小中学校生徒に整備したいと考えている。

問 教師がICTを効果的に活用できる取組みは。

答 教職員向けのICTスキル研修を5回実施する。

問 特別支援教育におけるICT活用の取組みは。

答 デジタル教科書等のICT活用により、特性に応じた学びやすい環境になることが期待できる。

一般質問

出産祝金第2子以降増額の目的は



阿武隈川沿いの内水対策は

小野 利美

[市政会]

- 問** 第1子から増額すべきと思うが市の考えは。
- 答** 新年度の出産祝金の改正は、第2子目に5万円、第3子目以降に10万円を支給し、多子世帯の経済的負担を軽減することで、第2子以降の出生数の増加につながることを期待するものであり、第1子への祝金はこれまでどおり1万円を支給することをご理解をいただきたい。
- 問** 国県市道に面する斜面の調査と対応策は。
- 答** 毎週、道路パトロールの中で路面の状況、法

面の異常、危険箇所がないか確認をしている。今後も事故が起きないように道路パトロールを強化する。

問 固定型排水ポンプの設置は難しいのか。

答 堤防天端の嵩上げ工事や堤防の強度工事が大きな課題となるが、国・県と情報共有を図り、整備について検討していく。併せて移動式排水ポンプ車の配備強化について、国・県等関係機関に対し強く要請していく。



熊田 義春

[市政会]

市民との協働による地域づくり支援事業は

市立幼稚園と認定こども園の現状は

問 4地域別の事業件数は。

答 平成30年度の実績で二本松地区89件、安達地区34件、岩代地区29件、東和地区31件の合計183件である。次に、ソフト枠とハード枠を設けた令和元年度の実績で、ソフト枠が二本松地区61件、安達地区16件、岩代地区20件、東和地区23件の合計120件である。また、ハード枠は、二本松地区31件、安達地区12件、岩代地区12件、東和地区19件の合計74件であり合計で194件である。

問 令和2年度の幼稚園児と認定こども園児の新規見込数は。

答 令和2年度において、はらせ幼稚園と小浜幼稚園を休園とさせていただき、この2園を除いた7園の合計で総園児数109人となる見込みである。認定こども園については、施設数に変更はなく、総園児数は158人で、このうち1号認定にあたる総園児数は49人となる見込みである。

二本松市の良好な市街地の形成事業は

市内3駅周辺の整備事業は

問 安達駅西地区の道路改良の予算執行と進捗状況について伺う。

答 令和元年度は、2件の用地買収と2件の物件補償の契約を結んだ。令和2年度は、道路用地取得として、物件補償費を含め7,300万円の予算を計上している。まずは、歩行者等の安全確保を図っていく。

問 二本松駅南地区の開発について伺う。

答 説明会は6回、意見や希望は戸別訪問で聞き、その後、道路の線形や高さ、移転先の相談を



平栗 征雄

[市政刷新会議]

受け計画に反映している。また、広場面積は約4,000㎡で、接続道路は約321m、幅員12mである。現在は駅南広場と接続道路の実設計計を行なっている。駅南から線路沿いの市道市海道・冠木線の整備は、事業に含まれていない。

問 杉田駅周辺の整備事業について伺う。

答 トイレ設置については、令和2年度に駅前広場と併せて施工していく。また、駅北側にある作田・北杉田12号線の踏切改良は、今回の事業には含まれていない。



石井 馨

[令和創生の会]

デマンドタクシーの利用者の立場で改善を

中山間地域への補助金配分を優先すべきでは

問 デマンドタクシーの自宅前乗車の改善は行われているか。また、広域連携を見据えて隣接市町村との相互乗り入れについて検討すべきでは。

答 デマンドタクシーは玄関前乗車で運行を行っているが、道路が狭い地域では玄関まで行けない場合がある。今後、車両の大きさを含め改善を検討していく。広域での運行については福島圏域の会合でコミュニティバスの運行も含めて検討していく。

問 市民との協働による地域づくり支援事業補助金

は、一部人口割が導入されているが、4地域の均衡ある発展という目的から中山間地域により重点配分すべきではないか。それが困難ならば、ソフト事業も市全域での採択とすべきではないか。

答 市民との協働による地域づくり支援事業補助金は、各地域の特色を考慮し、4地域の均衡ある発展と人口規模を考慮し、決定している。ソフト事業は、地域の特色を生かす観点から、地域別としている。

一般質問

所有者不明土地問題は

太陽光発電の農地活用は



佐藤 運喜

[市政刷新会議]

問 農地集積を阻害する不在地主と相続未登記等の土地問題の中で、不在地主のために利用権が設定出来なかった事例は何件あったのか。

答 2018年法改正後（農業経営基盤強化促進法及び農地法）は、20年以内の利用権設定が可能となった。本市においては農地集積中でもあり、これらの事例、取り扱いは今まで無かった。

問 現在までの申請許可件数、営農面積と農地転用面積、発電内容と農業委員会の見解は。

答 許可件数は3件で営農面積は32a、一時転用面

積は5.6㎡である。農業委員会の見解は、環境対策、地産地消としての再生可能エネルギー活用は意義ある有益な事業として捉えている。

問 学校周辺立木の手入れ等の予算配分と内容は。
答 植木手入れ委託料として一律5万5千円を配当し、臨時経費を予算措置等で対応する。

問 地域安全パトロール隊等の増強は図れないか。
答 隊員、交通専門員の後任者選出に苦慮しているが、警察署等と連携し交通安全や地域の安全確保を図り、人員確保に向け検討していきたい。

一般質問

市道県道針道字町交差点の整備改良は

公道敷地内の未登記土地解消の取組みは



佐藤 源市

[市政刷新会議]

問 市道字町・五反田線と主要地方道県道原町・二本松線の針道字町交差点改良整備は。

答 県に毎年要望し合同調査等を行ってきた。さらに地元の皆様から交差点改良の要望書の提出があり、市も改良整備の必要性は十分認識している。今後も県に対し要望する。

問 都市再生整備計画事業、旧まちづくり交付事業での改良整備は出来ないか。

答 国土交通省都市局の補助事業であり、当該箇所への導入は難しいものと考えている。

問 市道敷地内にある未登記土地件数及び未登記土地解消への取組みは。

答 市道総延長約2,040kmと長大な延長であり、未登記案件の全ての把握には至っていない。解消として相続手続き完了済は随時、抵当権は専門家のアドバイスをもらい移転登記を進め、分筆の測量費を含めて市で対応している。

問 国県道敷地内の未登記土地の解消は。
答 所有者からの申し出は、速やかに対応する。また機会をとらえて、国県に対し要望していく。

一般質問

国保税子どもの均等割全額免除へ

市営住宅の連帯保証人規定の改正は



斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

問 国保税は子ども一人当たり32,400円の均等割が賦課される。均等割全額免除実施と経過は。

答 他の社会保険の保険料は収入に応じて決定されるが、国保税の均等割は収入のない子どもを含めた人数に応じて賦課される。子どものある世帯の滞納は1,307万円。全国市長会でも国に対し財源措置を要望してきた。18歳以下の子どもの均等割全額減免は458世帯752人で1,822万円。収入400万円・夫婦と子ども3人の場合、引き下げ率は21.6%になる。

問 今年4月の民法改正を受け、国交省が全国の自治体に連帯保証人の解消を通知。東京都、横浜市等が改定した。二本松市の方針は。

答 連帯保証人を現行2人から1人に改正。保証人の責任（極度額）は家賃の12ヶ月分で、滞納の抑止力の役割があり無くすることができない。保証人が見つからないとの理由での入居辞退者は、2年間で2件。家賃未納で保証人の資産を差押したことはない。令和元年度までの家賃滞納は156世帯で3,696万円である。